

## 漁村地域における「生涯活躍のまち」づくりによる地域活性化に関する研究

English Title Times New Roman 10.5pt Bold Centering

○永井勇輝<sup>1</sup>, 山本和清<sup>2</sup>Yuki Nagai<sup>1</sup>, \*Kazukiyo Ymamoto<sup>2</sup>

"activity and work" of middle-aged and elderly people in the creation of "a town of lifelong activity", it was understated that there is a way of taking in "fishing" as an element of "active life" which is one of the factors of the idea of creating "a town of lifelong activity" as the current state in which the water industry participates. However, as a situation surrounding Japan's fisheries industry, it is considered that the increase in the number of fishery workers and fishery industry personnel, which is on the decline, is an urgent task, and it is necessary to consider how middle-aged and elderly people can be involved in the fisheries industry. In future surveys, we will investigate the current situation of the creation of a "town of lifelong activity" for the rest of the municipality, and investigate the place of "activity and work" of the middle-aged and elderly to the fishery cooperative.

**1. 研究背景**

現在、我が国は2008年をピークとして、人口減少局面に入っている。2015年に厚生労働省が発行した「平成27年版厚生労働白書—人口減少を考える—」によると、2050年には、人口は1億人をわりこみ、2100年には約5,000万人まで減少すると推計されており、地方における人口減少は地域活動の担い手不足のほか、医療や介護を担う人材不足が考えられている。さらに、2017年に水産庁から発行された「平成29年度水産白書」によると、漁業就業者は年々減少傾向にあり、我が国の人口減少による水産業への対策は急務であると考えられる。このような現状の中、2015年に内閣府まち・ひと・しごと創生本部は「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を作成しその中で、後の「生涯活躍のまち」となる日本版CCRCを掲げ、中高齢者の希望の実現や地方移住の推進を図る観点から地域社会において健康でアクティブな生活を行うことを目指した。そして2019年12月「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」」の中で、「生涯活躍のまち」の位置づけが見直され、中高齢者の「移住」に重点が置かれていた内容から、中高齢者に限らず、関係人口、移住者、地元住民の全世代を対象とし、「交流・居場所」「活躍・しごと」「住まい」「健康」といった機能を持ったまちづくりを目指している。

**2. 研究目的**

本研究では、現状の「生涯活躍のまち」づくりの取り組み状況を把握するとともに、現在、衰退傾向にある水産業における中高齢者の「活躍・しごと」の場を抽出することにより、今後の「生涯活躍のまち」づくりにおける、漁村地域の地域活性化の一助となる知見

を得ることを目的とする。また、中高齢者の「活躍・しごと」を主な対象とした理由は、2000年から2015年の地方圏における15歳から64歳以上の就業者数は228万人減少したのに対し、65歳以上の高齢者は154万人増加している。このことから、地方における中高齢者の就業は非常に重要であり、さらに年々減少傾向である漁業就業者並びに水産関係者の新規就業者確保には中高齢者の「活躍・しごと」の場を抽出することは重要であると考えたためである。

**3. 研究方法**

本研究は、文献調査から、移住への意向等を調査する。また、「生涯活躍のまち」づくりの現状を把握するため、文献調査と「生涯活躍のまち」づくりを行っている、自治体へのアンケート調査を行う（Table1）。さらに、中高齢者の水産業での活躍の場を調査するために「生涯活躍のまち」づくりを「行っている」「計画中」に位置する漁業協同組合を対象に調査を行う。

Table1. Survey summary to the local government

subject of investigation	local government
research method	Questionary survey by an email and the mail
Questionnaire contents	・ About maintenance of the residence environment ・ About employment support
The number of the answers	34/127 (26.8%)

**4. 調査結果及び考察****4.1 文献調査**

東京圏並びに地方圏出身者の、移住への意向を調査するため文献調査を行った。その結果、東京圏出身者は45.9%、地方圏出身者は61.7%が意向ありと回答している。また、移住をする上での不安点・懸念点として、最も挙げられたのは、「働き口が見つからないこと」が50.8%であった。

1：日大理工・院（前）・海健 2：日大理工・教員・海健

移住先で期待するライフスタイルや実現したいことという問いに対して「やりたい仕事、自分に合った仕事をする」と回答した東京圏出身者のうち「1年以内または条件を整えばすぐに移住したい」と回答した被験者の地方圏でやりたい業種として、最も高い業種は「農業」で29.5%であった。次いで「宿泊業・飲食サービス業」「医療・福祉」は23.0%「生活関連サービス業」「卸売業・小売業」「漁業」「建設業」が14.8%であった。以上のことから、一次産業である「農業」「漁業」がやりたい職業において44.3%を占めており、移住先になると考えられる自治体は、これらの就業支援体制を強化することが重要であると考えられる。

#### 4.2 自治体の取り組み

「全世代の移住者・地域住民」の「住まい」について調査を行ったところ、サービス付き高齢者住宅（以下サ高住と称する）や集合住宅など、「居住環境の拠点施設」を新設し、整備を行った自治体は、34団体中16団体であった。16団体中11団体がサ高住を用いているのは、当初のターゲットである「移住する中高齢者」であったためだと考えられる。一方、「居住環境の拠点施設」を設けずに「生涯活躍のまち」づくりを進めた自治体は、「空き家等、既存のものを用いることができたため」「居住環境の拠点施設を整備するのではなく、その資本で他の事業計画に活用する（した）ため」と回答した自治体が各5団体ずつあった。さらにそれぞれのメリット・デメリットを質問したところ、新たに施設を新設した団体はメリットとして「居住環境の拠点施設に、地域のコミュニティ拠点施設を併設することで、拠点性が高まり地域活動が活発になった」デメリットとして「立地の不便性、需要と供給の不一致による入居希望者獲得の困難さ」という回答を得ることができた。一方、施設を設けなかった団体は、メリットとして「設備の維持費等負担が少ない」デメリットとして「移住希望者に対し、拠点施設を示したわかりやすいPRができない」という回答が得られた。

#### 4.3 「生涯活躍のまち」づくりにおける農業・水産業について

「生涯活躍のまち」づくりにおいて、「中高齢者の活躍・しごと」の場として、34団体中15団体が、1次産業を「すでに取り入れている」または「取り入れる予定」と回答している。一方、水産業では34団体中1団体のみ水産業を「取り入れている」と回答した。また、水産業の取り入れ方として、生涯活躍のまちの考えの一つである、「就労」という見方ではなく、「アクティブな生活を送る」という考え方として、取り入れているため、趣味としての「釣り」が主な取り入れ方であ

った。一方、農業の取り入れ方は「就労」と「アクティブな生活を送る」の両面が取り入れられていることが把握できた。

農業を「生涯活躍のまち」づくりで取り入れているA市では、長時間働くことが難しい高齢者や、子育て世代の方がフルタイムで「活躍・しごと」をするだけでなく、短い時間で働くことのできる職場を、自治体並びにNPO法人が協力し探したのち、市の広報紙や、コミュニティFM等で周知をしていることが分かった。また、同市は、産業として水産業も取り組んでおり、水産業がこの取り組みから外れた理由として、主の漁法は、たこつぼ漁であり「漁に協力してもらえない」「加工業は、小さな事業者が多く短い時間で働いてもらう業務がない」といった理由から、水産業は取り入れなかったと回答している。たこつぼ漁は、基本的に小型の船に2人で乗り漁をすることが多いため、多くの人手を必要としない漁法であり、漁に協力してもらわない必要がないことから、A市では水産業が中高齢者の「活躍・しごと」の場に適さなかったものと考えられる。そのため「生涯活躍のまち」づくりにおける水産業の参画には、漁法の特性による「活躍・しごと」の場を把握することが必要であると考えられる。

#### 5. まとめ

「生涯活躍のまち」づくりにおける中高齢者の「活躍・しごと」の場において、水産業が参画している現状として「生涯活躍のまち」づくりの考え方の一つである「アクティブな生活を送る」の要素として、趣味の「釣り」という取り入れ方があることが把握できた。しかし、我が国の水産業を取り巻く状況として、減少傾向にある漁業就業者並びに水産業関係者の増加は急務であると考えられ、中高齢者が水産業にどのように関わることができるかを検討する必要がある。

今後の調査では、残りの自治体への、「生涯活躍のまち」づくりの現状を調査するとともに、漁業協同組合に対して、中高齢者の「活躍・しごと」の場を調査する。これらの調査から「生涯活躍のまち」づくりにおける水産業の参画の可能性と、その条件を把握することで、漁村地域における「生涯活躍のまち」づくりによる地域活性化について検討する。

#### 6. 参考文献

- [1]内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局：「移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査事業 報告書」、2020年
- [2]水産庁：「平成29年度 水産白書」、2017年
- [3]内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局：「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」、2019年